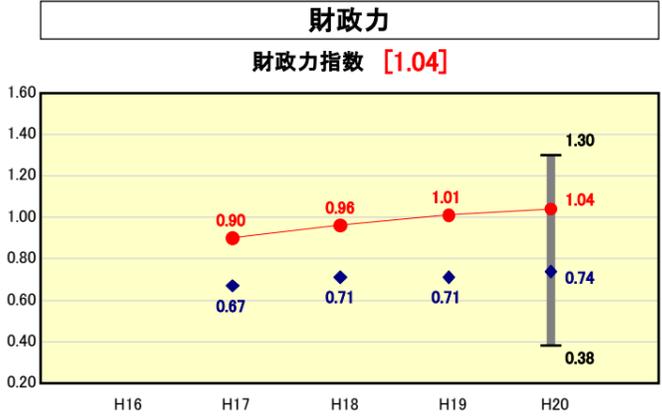


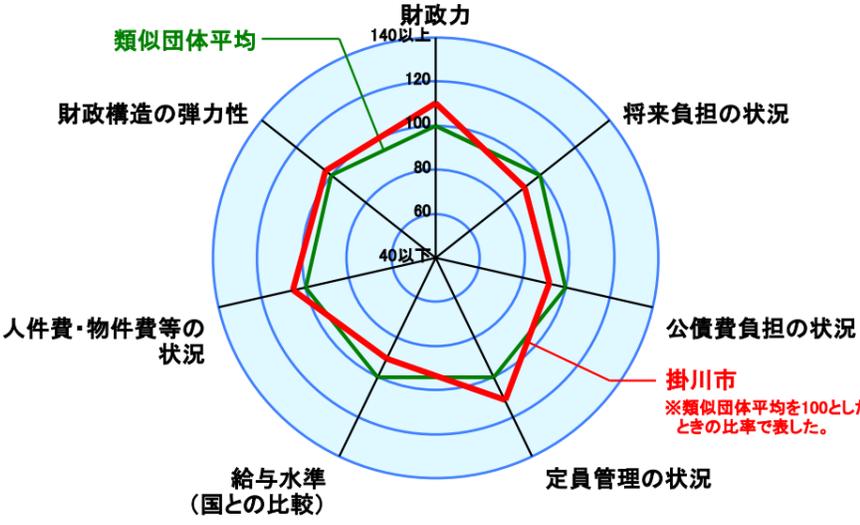
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



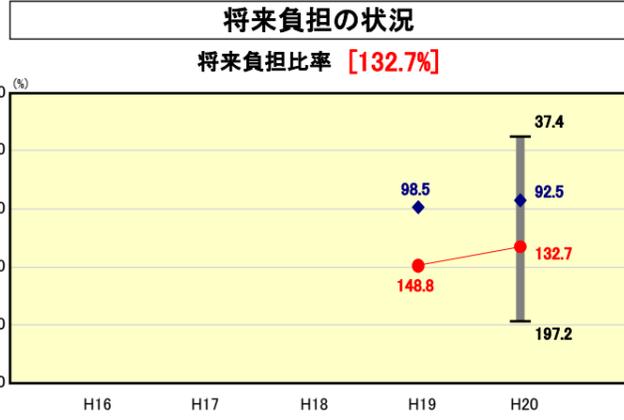
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 0.56
静岡県市町村平均 0.91

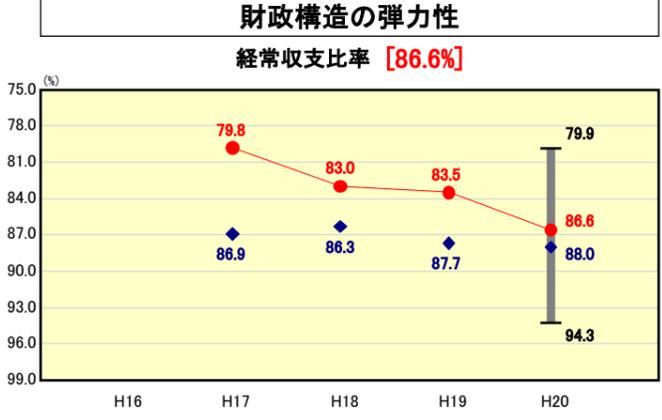
人口	115,504	人(H21.3.31現在)
面積	265.63	km ²
標準財政規模	26,529,554	千円
歳入総額	42,358,833	千円
歳出総額	41,086,001	千円
実質収支	1,039,669	千円



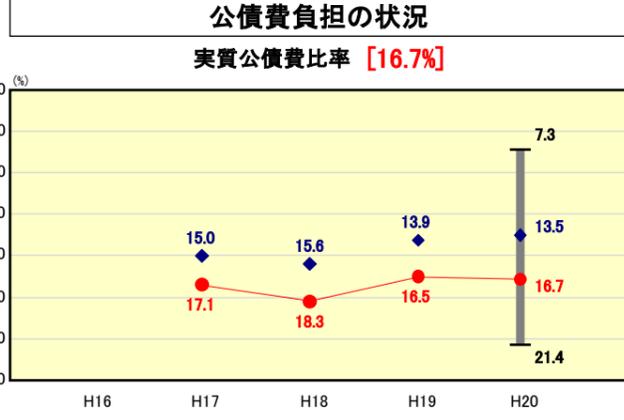
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



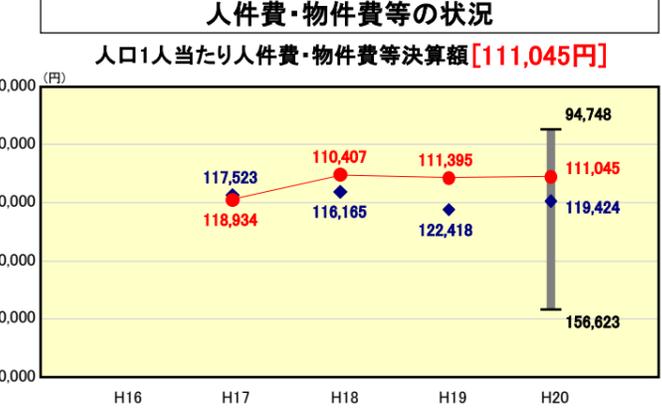
類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 100.9
静岡県市町村平均 91.9



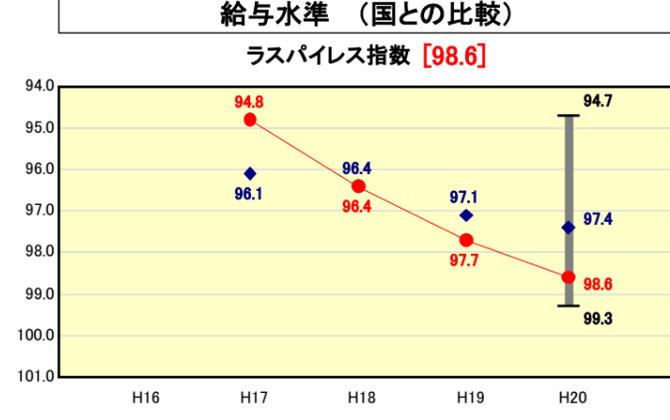
類似団体内順位 3/12
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.3



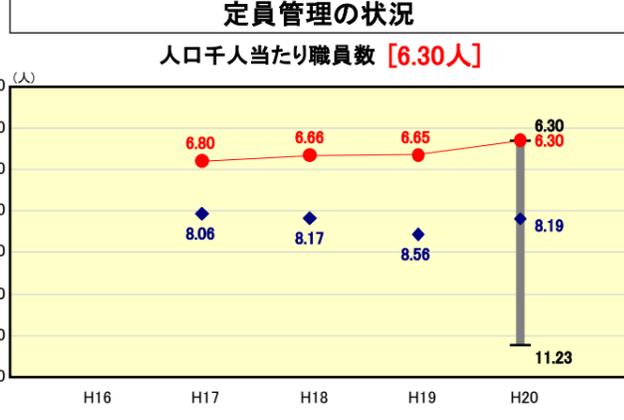
類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 11.8
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 114,142
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 11/12
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/12
全国市町村平均 7.46
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成19年度の1.01に引き続き、平成20年度も増収増税により、財政力指数は1.04と類似団体内第2位となった。引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめ財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、86.6%と類似団体平均を下回ってはいるが、80%を超えている。平成20年度は、経常一般財源は前年度とほぼ横ばいとなったものの、経常経費充当一般財源は物件費、補助費等の増加が著しく、結果として、平成19年度から3.1%上昇した。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼保園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめ経常経費を削減するとともに、市税収納率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
アウトソーシングの推進や維持管理経費の増大に伴い、徐々に上昇していたが、委託内容等の見直しをすすめると共に、人件費についても、職員の削減により抑制を進めた結果、全国平均及び類似団体平均を下回ることができた。

【ラスパイレス指数】
平成17年度は94.8と類似団体の中では非常に低い水準であったが、平成18年度から実施した給与構造改革において定期昇給の抑制措置を行っていないため、徐々に上昇する傾向にある。

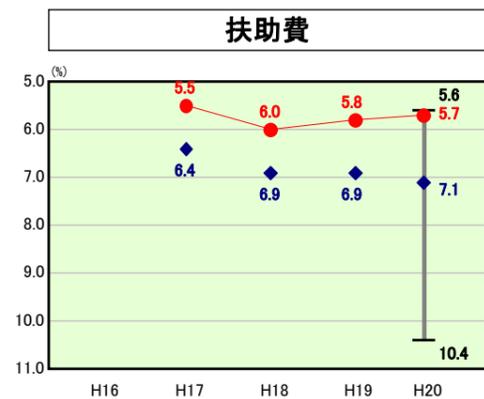
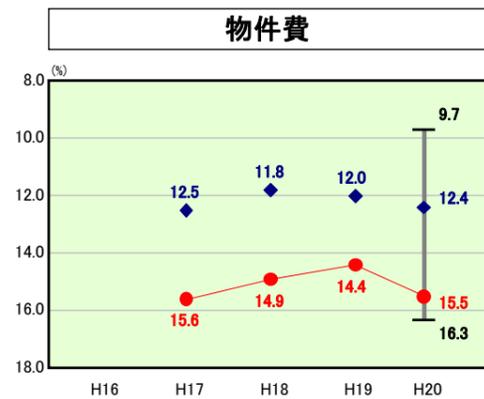
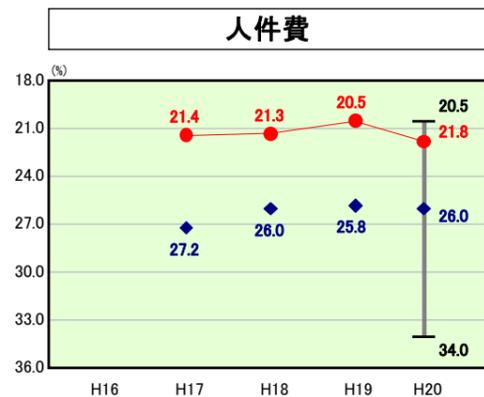
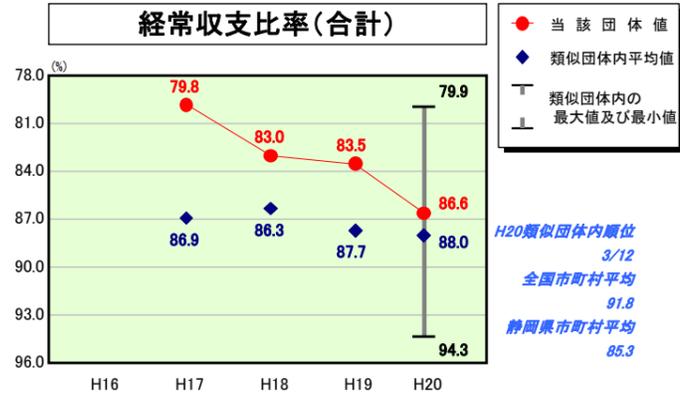
【将来負担比率】
将来負担額について、都市計画税が、合併後3年間の激変緩和措置終了に伴い課税区域が拡大され、充当可能財源が増額となったことから、全体として比率が減少することとなった。

【実質公債費比率】
これまで、遅れていた公共施設の整備を推進するため、積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により、全国平均、類似団体平均をともに上回っている。今後も他会計繰出金等の増加により実質公債費比率は数年間は上昇すると見込まれるが、繰上償還等を通じて、市債務の適正管理に努め、比率の上昇を抑制していく。

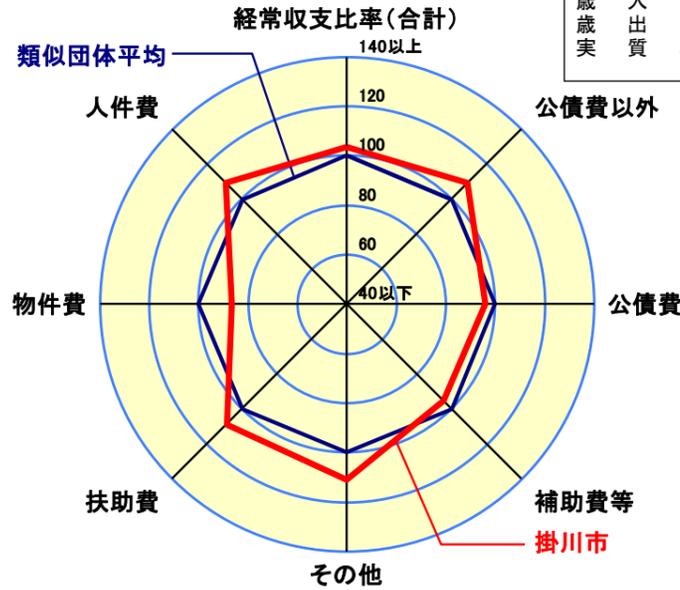
【人口1,000人当たり職員数】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までの5年間で61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成20年度は17年度比△81人を削減した。この取り組み成果が、「類似団体における人口1,000人当たりの職員数が類団最小値」という結果につながったと考えられる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	115,504人(H21.3.31現在)
面積	265.63 km ²
標準財政規模	26,529,554千円
歳入総額	42,358,833千円
歳出総額	41,086,001千円
実質収支	1,039,669千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

本市の経常収支比率は、86.6%と類似団体平均を下回ってはいるが、80%を超えている。平成20年度は、経常一般財源は前年度とほぼ横ばいとなったものの、経常経費充当一般財源は物件費、補助費等の増加が著しく、結果として、平成19年度から3.1%上昇した。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼保園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめ経常経費を削減するとともに、市税収納率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費の抑制は行政改革の主要項目として推進しており、平成22年度当初までの5年間に、61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成20年度は17年度比△81人を削減した。この取り組み成果が、人件費では人口1人当たりの決算額が類似団体最小値という結果につながったと考えられる。賃金(物件費)は、幼保一元化推進のため、退職する教諭や保育士を非常勤職員の採用で補充している影響で、類似団体の平均を若干上回っている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

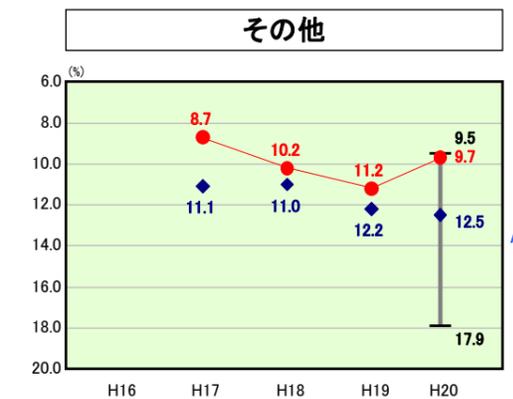
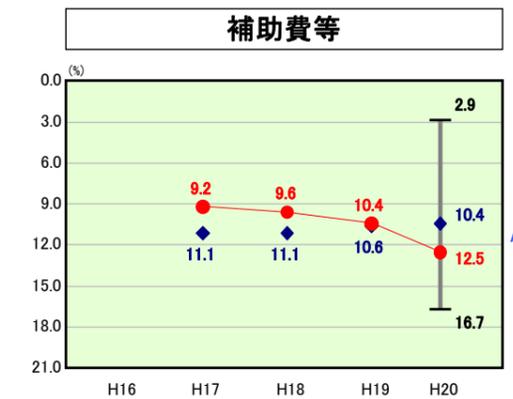
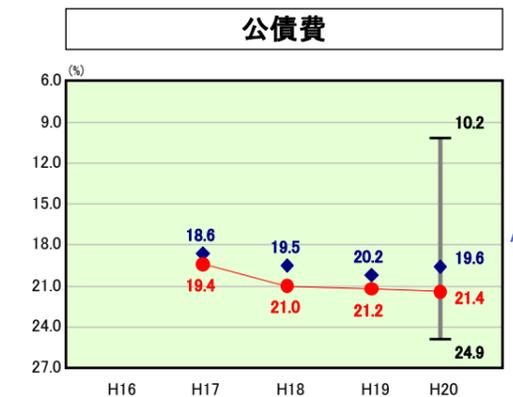
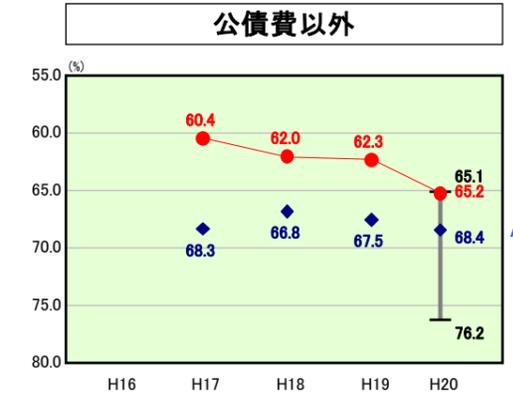
これまで、積極的に地方債を活用してきたことに加え、合併に伴い一部事務組合分を承継したことにより、地方債残高が増加した影響で、その元利償還金も膨らんでおり、類似団体平均を上回っている。特別養護老人ホームや幼保園建設事業の債務負担行為に基づく支出が、類似団体平均を大きく上回っているため、地方債元利償還額では、人口1人当たりの額で、類似団体平均を下回っているものの、実質公債費比率は16.7%で、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率は、平成22年度にピークを迎えると見込まれ、依然として厳しい状況が続くが、地方債発行額を当該年度の元金償還額以内にするるとともに、繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。

【普通建設事業費】

厳しい財政状況下において事業の選択と集中により歳出削減を図った結果、特に単独事業費が大きく抑えられ、類似団体における人口1人当たり決算額の平均を下回ることとなった。

【物件費】

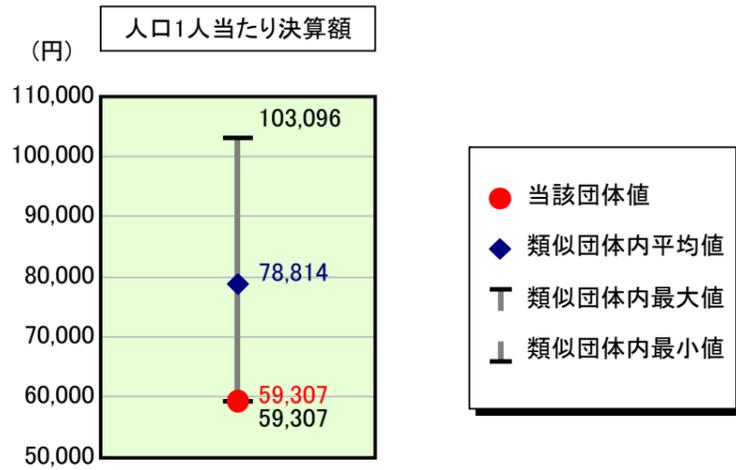
積極的なアウトソーシングの推進、施設の維持管理経費の増大に伴い、委託料、需用費で類似団体平均を上回っている。今後は委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



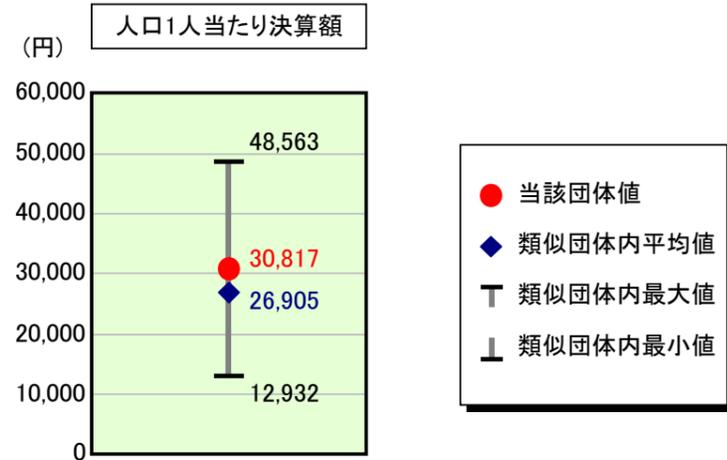
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,295,069	54,501	74,284	▲ 26.6
賃金(物件費)	612,857	5,306	5,105	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	170,439	1,476	3,467	▲ 57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,514	688	751	▲ 8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,566	1,624	2,226	▲ 27.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,754	1,175	2,849	▲ 58.8
▲退職金	▲ 630,949	▲ 5,463	▲ 9,886	▲ 44.7
合計	6,850,250	59,307	78,814	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	8.19	▲ 1.89
ラスパイレス指数	98.6	97.4	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

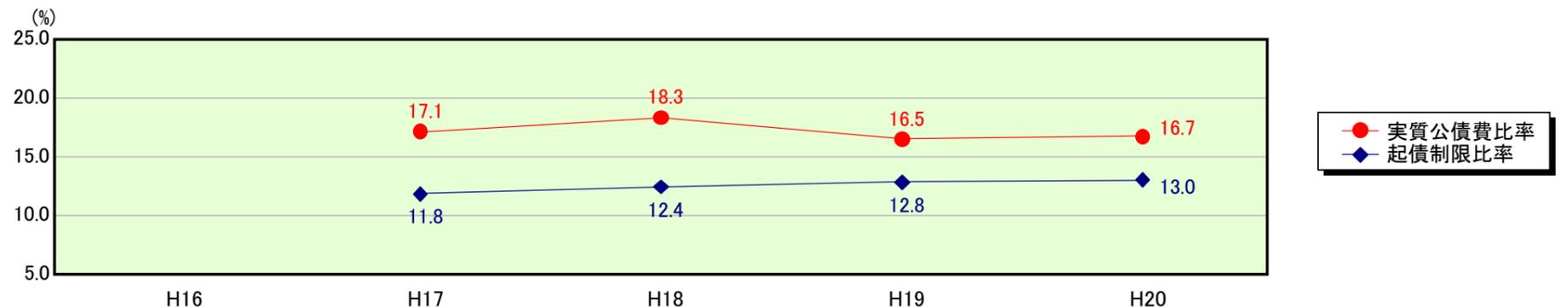


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,401,866	38,110	43,587	▲ 12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	156	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,174,575	10,169	14,013	▲ 27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	607,051	5,256	3,422	53.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	884,232	7,655	2,804	173.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,081	18	3	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,510,351	▲ 30,392	▲ 37,079	▲ 18.0
合計	3,559,454	30,817	26,905	14.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

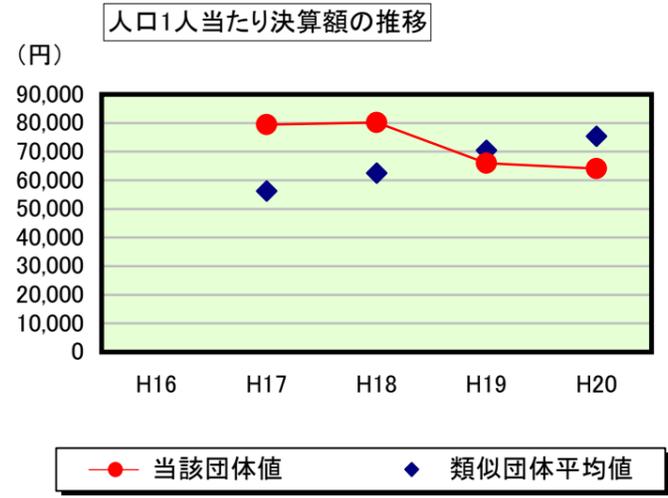
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,143,786	79,460	-	56,287	-	-
うち単独分	5,897,291	51,248	-	36,898	-	-
H18	9,231,828	80,139	0.9	62,512	11.1	▲ 10.2
うち単独分	6,151,189	53,397	4.2	39,862	8.0	▲ 3.8
H19	7,608,159	65,951	▲ 17.7	70,468	12.7	▲ 30.4
うち単独分	5,011,322	43,440	▲ 18.6	40,658	2.0	▲ 20.6
H20	7,398,190	64,051	▲ 2.9	75,350	6.9	▲ 9.8
うち単独分	4,812,129	41,662	▲ 4.1	45,399	11.7	▲ 15.8
過去5年間平均	8,345,491	72,400	▲ 6.6	66,154	10.2	▲ 16.8
うち単独分	5,467,983	47,437	▲ 6.2	40,704	7.2	▲ 13.4